

公益財団法人損保ジャパン環境財団 平成25年度事業報告書

1. 事業の概要

本年度の事業活動の特色は、次の3点になります。

- (1) 「CSOラーニング制度」(※注)においては、35のCSO団体へ57名の大学生・大学院生の派遣を行いました。
- (2) 「市民のための環境公開講座」においては通年講座9回を開催、うち3回は日本橋会場にて初めて日中での開催を試み、野外体験として特別講座を1回開催しました。また、「市民のための環境公開講座」20周年記念事業として後述の研究会と合同でシンポジウム「企業と環境問題」を開催しました。
- (3) 「環境問題研究会」においては、「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応～」の最終年度として研究成果の発信に取り組み、書籍「気候変動リスクとどう向き合うか～企業・行政・市民の賢い適応」を出版しました。

※注：CSO=Civil Society Organization 市民社会組織の略。NPO・NGOを包含する概念。

事業のあらましは次のとおりです。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計2,800万円、

実績計2,496万円)

①「損保ジャパンCSOラーニング制度」の実施（予算2,100万円）

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年で14年目となりました。2013年6月～2014年1月末まで8ヶ月間のインターン活動をする学生を公募し、4地区合計35のCSO団体で57名が参加しました。

地区	応募者数		合格者数	
関東	55名	(昨年56名)	29名	(昨年33名)
関西	18名	(昨年18名)	11名	(昨年15名)
愛知	21名	(昨年16名)	10名	(昨年10名)
宮城	7名	(昨年10名)	7名	(昨年8名)
合計	101名	(昨年100名)	57名	(昨年64名)

本年度の運営においても、ひとりひとりがCSOの理念を理解した上で、しっかりと活動し学び、それを地区ごとに共有してお互いの経験を深めていく、という本制度の基本を重視しました。修了式ではそれぞれの学びから得た成果を活かし、地区ごとにテーマを設定して発表しました。

8月には関東・関西・愛知・宮城地区全てのインターン生・チューターが一堂に会する全国合宿を実施しました。ここではラーニング生同士が議論してインターンシップでの課題を明確にしました。外部講師としては、杉山拓次氏（日本環境教育フォーラム）をお招きし、インターン生に気づきを与える力強いメッセージをいただきました。環境問題に関するディ

スカッション、今後の目標設定などを行い、その後のインターンシップ活動をより充実としたものとするきっかけを得たとともに、各々の将来について夢を持って語りあう機会となりました。

9月下旬には「アサザ基金の活動を学ぶ合宿」を行い、活動の「理念」の重要性を学生が学ぶ機会となりました。アサザ基金代表の飯島博氏からアサザ基金の理念や活動方針を聞き、体験を通じて霞ヶ浦を中心とした循環型社会づくりの現場を体験しました。

2月には、ラーニング生それぞれが自分の経験・学びを整理し振り返るための「修了レポート」を作成しました。

関東地区では、NPO法人アサザ基金、地元の中学校との協働により田んぼの取り組みを行い、3度目の収穫に至りました。中学生のアイデアも取り入れながら工夫をし、地域に根付いた循環型社会づくりを体験する機会となりました。

CSO名	人数	CSO名	人数
(関東地区)		(関西地区)	
1 アサザ基金	2	1 安曇川流域・森と家づくりの会	1
2 ECOPLUS	2	2 大阪自然環境保全協会	2
3 オイスカ	2	3 環境市民	2
4 オーシャンファミリー	1	4 気候ネットワーク	2
5 エコジャパンコミュニティ	1	5 こども環境活動支援協会	1
6 環境エネルギー政策研究所	2	6 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議事務局	1
7 環境文明21	2	7 日本ウミガメ協議会	2
8 共存の森ネットワーク	1		関西地区計 11
9 国際自然大学校	1	(愛知地区)	
10 コンサベーション・インターナショナル	1	1 オイスカ中部研修センター	3
11 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)	1	2 地域の未来・志援センター	3
12 ジャパン・フォー・サステナビリティ	1	3 パートナーシップサポートセンター	2
13 JUON NETWORK	1	4 藤前干潟を守る会	2
14 樹木・環境ネットワーク協会	1		愛知地区計 10
15 新宿環境活動ネット	2	(宮城地区)	
16 WWFジャパン	1	1 仙台いぐね研究会	2
17 日本エコツーリズムセンター	1	2 環境会議所東北	2
18 日本環境教育フォーラム	2	3 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	3
19 日本自然保護協会	2		宮城地区計 7
20 バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン	1	総合計	
21 パブリックリソース財団	1	57	
	関東地区計 29		

CSOラーニング制度の卒業生は今年度末で合計784名となります。今後も特徴ある環境教育・人材育成のしくみを目指し、一層の制度の充実、推進を図ってまいります。

②CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

CSOが自ら行う事業に対して、7件（87万円）の助成を行いました。

団体名	プロジェクト名	実績
1 寺子屋プロジェクト	ファンリテーション講座【入門編・合意形成編】	10
2 NPO法人新宿環境活動ネット	「エコぼけ」2013発行	2
3 全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	第11回全国大学生環境活動コンテスト(ecoccon)	30
4 NPO法人アサザ基金	かつば大交流会	30
5 藤前干潟ふれあいデー実行委員会	藤前干潟ふれあいデー2013	2
6 公益社団法人日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2013	10
7 東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO2014	3
		合計 87

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及（事業予算計1,650万円、実績計1,415万円）

①「市民のための環境公開講座」の開催（予算1,000万円）

公益社団法人日本環境教育フォーラム・株式会社損害保険ジャパンと当財団が三者共催にて開講している本講座は、今年度で21年目を迎えました。今年度の講座は、通年講座を柱としながら、特別講座は新たな受講者層を拡大するために2つの体験型講座を企画しました。

通年講座のテーマは「パート1 エネルギーと環境ビジネス最前線」、「パート2 食の魅力・学び・安全」、「パート3 自然のチカラ」とし、各パート3回、合計9回開催しました。

パート2では日本興亜損害保険日本橋ビルにて、初めての試みとして平日の日中（14：30～）開催とし、女性など新たな受講者層の拡大につながりました。

特別講座は、昨年好評を得ました水路を巡る東京の歴史と環境を学ぶ「船でめぐる江戸のまち」を昨年とは別のルートで実施しました。大学生・若手社会人向けに企画した「社会を変えるシゴト・ワークショップ」は台風のため中止としました。

また、「市民のための環境公開講座」20周年と環境問題研究会の出版を記念して、2月22日にシンポジウム「企業と環境問題」を開催しました。当日は行政、研究者、企業、市民団体、学生といった様々な分野から、130名の参加者がありました。基調講演では、研究会で座長を務めた西岡秀三氏が「気候変動の20年～何が変わったか、なぜ変わらないか？」を講演し、パネルディスカッションでは、企業とNPO/NGOの今後の連携の課題について活発な議論が行われ、さらなる取り組みの必要性を認識する機会となりました。

<受講者の状況>

2013年度	パート1	パート2	パート3	特別講座	
申込者数	142名	188名	189名	57名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	321名	286名	236名	12名	※年間延べ参加者 855名 (特別講座1回は台風により開催中止)
2012年度	パート1	パート2	パート3	特別講座	
申込者数	163名	206名	154名	61名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	301名	349名	215名	54名	※年間延べ参加者 919名
2011年度	パート1	パート2	パート3	特別講座	
申込者数	159名	246名	195名	103名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	373名	469名	280名	103名	※年間延べ参加者 1,225名

<通年講座の内容>

パート1. エネルギーと環境ビジネス最前線

* 敬称略

回目	テーマ	講師	
1 2013年7月9日	再生可能エネルギーと持続可能な世界	樋屋 治紀	株式会社システム技術研究所 所長 京都エコエネルギー学院学 院長
2 2013年7月16日	南相馬ソーラー・アグリパーク 「グリーンアカデミー」が開講	半谷 栄寿	一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ 体験交流の会 代表理事
3 2013年7月23日	持続可能な開発を超えて 未来のモビリティ社会	渡邊 浩之	トヨタ自動車株式会社 技監

パート2. 食の魅力・学び・安全

回目	テーマ	講師	
1 2013年9月10日	食育のすすめ 大切なものを失った日本人	服部 幸應	学校法人服部学園 理事長 服部栄養専門学校 校長
2 2013年9月24日	サプリも薬もいらない！？ 見直そう！日本の伝統食	岩佐 十良	株式会社自遊人 代表取締役
3 2013年10月1日	食の安全と放射能	河田 昌東	NPO法人チェルノブイリ救援 中部理事

パート3. 自然のチカラ

回目	テーマ	講師	
1 2013年10月15日	森林で健康になろう！ “森林セルフケア”のすすめ	降矢 英成	赤坂溜池クリニック 院長 心療内科医
2 2013年10月29日	「三陸復興国立公園」と「みちのく潮風トレイル」の魅力 ロングトレイルから見えてくるもの	鳥居 敏男	環境省 東北地方環境事務所長
3 2013年11月12日	トレッキングの楽しみ	中村 達 橋谷 晃	日本ロングトレイル協議会 代表委員 ネイチャリングスクール木風舎 代表

<特別講座の内容>

東京都	テーマ	講師
2013年7月13日	<野外講座> 船でめぐる江戸のまち 小名木川コース	NPO法人あそんで学ぶ環境と科学倶楽部

東京都	テーマ	講師	
2013年10月26日 ※台風のため中止	<ワークショップ> 若手社会人・学生向け 「社会を変えるシゴト・ワークショップ」	講師 青木 将幸 小沼 大地 木村 真理子 山川 勇一郎	青木将幸ファシリテーター事務所 代表 NPO法人クロスフィールズ 共同創業者・代表理事 認定特定非営利活動法人NPOカタリバ カタリ場事業部 サブディレクター 多摩電力合同会社 多摩センター 事務所長 一般社団法人多摩循環型エネルギー協会 理事

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）

環境問題の普及・啓発活動に対し、5件（110万円）を助成しました。

（単位：万円）

	団体名	プロジェクト名	実績
1	棚田学会	平成25年度棚田学会大会シンポジウム	10
2	NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク	第10回全国菜の花学会・楽会	30
3	NPO法人環境文明21	2013年度経営者「環境力」大賞	10
4	低炭素杯実行委員会	低炭素杯2014	30
5	日本自然保護協会	企業とNPOの協働事例に関する普及啓発事業 (日本経済新聞への広告出稿による活動紹介)	30
合計			110

(3) 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成（事業予算計350万円、実績320万円）

①「環境保全プロジェクト助成」（予算250万円）

今年度も引き続き公募助成を実施し、51件の応募をいただきました。12月13日の認定委員会において10件を選定し助成しました。

（単位：万円）

NO.	団体名	都道府県	プロジェクト名	実績
1	EM白井野菜の会	千葉県	白井市における「小学校3校」を主体に、「市役所・環境課・教育委員会」、「白井市福祉作業所みのり」をパートナーとする「環境学習活動実践」プロジェクト	18.7
2	特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年 推進会議(ESD-J)	東京都	持続可能な地域を実現するための市民イニシアティブ形成事業における地域ミーティング開催支援	20
3	特定非営利活動法人 センスオブアース・ 市民による自然共生パンゲア	東京都	大学生と子どもたちが共に学び体験する環境教育の実践プロジェクト	20
4	ユギ里山保全チーム	東京都	里山を次世代に残そうプロジェクト	12.6
5	玉縄城址まちづくり会議	神奈川県	鎌倉・玉縄城里山復活プロジェクト	20
6	田毎の月棚田保存同好会	長野県	名勝・重要文化的景観 「おばすて(田毎の月)」の棚田の保全活動	20
7	海辺工房ひとで	静岡県	海のいきものとなかよくなろう！	20
8	劇団シンデレラ	愛知県	ミュージカルを通じてESDを伝える	20
9	公益社団法人 大阪自然環境保全協会 環境学習チーム	大阪府	未来を担う子供たちへの 環境学習支援プロジェクト	17.7
10	川跡ビオトープ友の会	島根県	きつずbioくらぶ よみがえれ水辺の生きものたちⅢ	20
助成金合計				189.0

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計680万円、実績635万円）

①学術研究助成（予算180万円）

19件の応募があり、7月17日の選考委員会において5件を選定し助成しました。過去からの累計では62名に助成し、うち29名が博士号取得に至りました。

(単位:万円)

申請者	所属大学院名	研究テーマ	推薦者	実績
1 尾沼 広基	東北大学大学院 環境科学研究科 馬奈木研究室	持続可能な社会の構築に向けた自然災害への適応に関する実証研究	東北大学大学院 環境科学研究科 准教授 馬奈木 俊介	30
2 何 彦旻 (カ エンミン)	京都大学大学院 経済学研究科 経済動態分析専攻 植田和弘研究室	鉱物資源税制の理論と実際	京都大学大学院 経済学研究科 教授 植田 和弘	30
3 石巻 実穂	早稲田大学大学院 法学研究科 民事法学専攻 環境法専修 大塚直研究室	わが国の土壤汚染対策法における原因者・土地所有者間の責任のあり方	早稲田大学大学院 法務研究科 教授 大塚 直	30
4 功刀 祐之	上智大学大学院 経済学研究室	PM2.5の大気濃度に関する研究	上智大学 経済学部 経済学科長 教授 日引 聡	30
5 青木 美紗	京都大学大学院 農学研究科 生物資源経済学 食料・環境政策学分野	地産地消を活用した環境配慮型農産物生産拡大の可能性に関する研究	京都大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 順一	30
助成金合計				150

②環境問題研究会（予算400万円）

2011年度から取り組んできた「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応～」の会合最終回を開催したのち、成果のとりまとめと発信を行いました。座長の西岡秀三氏（地球環境戦略機関顧問）ほかの監修で書籍「気候変動リスクとどう向き合うか～企業・行政・市民の賢い適応～」を出版し「市民のための環境公開講座」20周年記念と合同で記念シンポジウムを開催しました。

<研究会の開催実績とテーマ>

第12回（2011年度からの通算）

5月31日：大規模災害の経済影響分析の技術と課題

—京都大学防災研究所 社会防災研究部門

教授 多々納 裕一 氏

<書籍「気候変動リスクとどう向き合うか ～企業・行政・市民の賢い適応～」の出版>

これまでの取り組みと研究成果を発信するにあたり、学術書という位置づけではなく、専門家による知見に加えさまざまなセクターにおける実践事例の紹介や海外での取り組みなどを幅広く掲載しました。各分野の担い手それぞれの行動と連携のきっかけにしたい、という考えのもと取りまとめました。

<書籍主要目次>

第1章 適応をめぐる動向と課題	第2節 企業による取り組み
1-1 気候変動の影響	3-2-1 企業による取り組み
1-2 適応策を推進するうえでの課題	3-2-2 製造セクターの取り組みー日産自動車
1-3 適応策に関する国際交渉の動向	3-2-3 食品・農林セクターの取り組み
第2章 理論面からのアプローチ	3-2-4 建設・運輸セクターの取り組み
2-1 気候変動リスク管理・リスク分析	3-2-5 水資源セクターの取り組み
2-2 気候変動のもとでの適応策としてのリスク管理	3-2-6 エネルギーセクターの取り組み
2-3 リスクファイナンスとは	3-2-7 観光セクターの取り組み
2-4 災害費用をどう見積もるか	3-2-8 銀行セクターの取り組み
2-5 対策をいつ実施すべきか	3-2-9 保険セクターの取り組み
2-6 自然災害に対する賢い選択行動と政府の姿勢	第3節 市民による取り組み
2-7 望ましい水害保険の構築に向けた政府関与のあり方	3-3-1 市民による取り組み
第3章 実践面からのアプローチ	3-3-2 フィリピン・インド・エチオピアにおける取り組み
第1節 行政による取り組み	ーオックスファム・ジャパン
3-1-1 日本における適応への取り組み	3-3-3 バングラデシュ・ネパールにおける取り組み
3-1-2 英国における適応への取り組み	ーシャプラニール
3-1-3 地方自治体における適応策の取り組み動向と課題	3-3-4 ミャンマーにおける取り組み
3-1-4 自治体の視点からの適応策の考え方	ーブリッジエーシア・ジャパン
3-1-5 長野県における適応策の取り組み経緯	第4節 適応の推進に向けた提言 今日本に何が必要か

(5) その他の事業

① 「損保ジャパン・首都圏ふれあいの森」イベントの支援

株式会社損害保険ジャパンは、埼玉県嵐山町の森林（8.29ha）について、CSR推進の一環として森林づくりに関する協定を締結しています。

今年度も以下の通り、プログラムづくりや当日の進行に関して、森林協定のパートナーであるNPO法人樹木・環境ネットワーク協会との協働のもと実施しました。

<第1回> 2013年 7月 6日（土） 間伐・除伐 約200名参加

(6) 資金運用の経過状況

資金運用規定第10条に基づき、前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の資金運用の経過状況について報告します。

基本財産については資金運用規定に則り、投資有価証券の継続保有および定期預金により運用しました。前期には保有していた「第1回セブン&アイホールディングス無担保社債（5年）、額面1億円」が平成25年6月に償還を迎え、同月「第29回ソニー株式会社無担保社債（5年）、額面1億円」を購入しました。具体的な運用状況につきましては、決算報告書の「財務諸表に対する注記」をご参照ください。

(7) その他の特記事項

① 内閣府への届出

平成25年6月28日 平成24年度の事業報告等の提出をしました。

2. 庶務の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *平成26年3月31日現在（50音順）

役 職	氏 名	備 考
理事長	佐藤 正敏	株式会社損害保険ジャパン 会長
専務理事	関 正雄	（常勤）株式会社損害保険ジャパン CSR部 上席顧問
理事	伊東 俊太郎	東京大学名誉教授
理事	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 理事長
理事	小島 麗逸	大東文化大学 名誉教授
理事	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長
理事	森寫 昭夫	名古屋大学名誉教授
監事	斎藤 昭一	公認会計士
監事	新里 智弘	公認会計士
評議員	磯谷 隆也	株式会社損害保険ジャパン 専務執行役員
評議員	大河原 良雄	公益財団法人世界平和研究所 常勤顧問
評議員	大塚 義治	日本赤十字社 副社長
評議員	加藤 三郎	環境文明研究所 所長
評議員	小林 料	前 東京電力株式会社 顧問
評議員	嶋田 行輝	株式会社損害保険ジャパン CSR部長
評議員	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
評議員	鳥居 泰彦	慶応義塾学事顧問
評議員	中野 良子	公益財団法人オイスカ 会長
評議員	三橋 規宏	千葉商科大学名誉教授
評議員	安田 喜憲	国際日本文化研究センター 教授
評議員	吉川 弘之	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
評議員	涌井 洋治	日本たばこ産業株式会社 特別顧問
認定委員	阿部 治	立教大学 教授
認定委員	市川 博也	国際教養大学 教授
認定委員	原 剛	早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授
認定委員	関 正雄	株式会社損害保険ジャパン CSR部 上席顧問
選考委員	石川 秀洋	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社社長
選考委員	植田 和弘	京都大学大学院 教授
選考委員	大塚 直	早稲田大学 教授
選考委員	関 正雄	株式会社損害保険ジャパン CSR部 上席顧問

(2) 職員等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在の従業員は次の通りです。

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	社員	平成 23 年 10 月 1 日	(株)損害保険ジャパンより出向
職員	社員	平成 19 年 7 月 1 日	(株)損害保険ジャパンより出向
スタッフ	派遣社員	平成 18 年 9 月 4 日	(株)キャリアビューローより派遣

(3) 役員会等に関する事項

① 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
(理事会の決議があったものとみなされた日) 平成 25 年 5 月 31 日 第 1 回通常理事会 (定款第 4 3 条に定めた理事会の決議の省略方法による)	第 1 号議案：定時評議員会開催の件 第 2 号議案：平成 24 年度事業報告及び決算承認の件 第 3 号議案：評議員会へ提出する評議員候補者名簿の件	各議案とも、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。
平成 25 年 6 月 26 日 第 1 回臨時理事会	報告事項：理事長・専務理事の職務執行状況の件、資金運用の経過状況の件、規程の改定の件	全員了承
平成 26 年 3 月 18 日 第 2 回通常理事会	第 1 号議案：平成 26 年度事業計画および収支予算の件 報告事項：平成 25 年度年度事業経過報告、理事長・専務理事の職務執行状況の件	全員一致で承認可決 全員了承

② 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成 25 年 6 月 26 日 定時評議員会	第 1 号議案：平成 24 年度決算承認の件 第 2 号議案：評議員選任の件 報告事項：平成 24 年度事業報告の件、平成 25 年の事業計画および収支予算等の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承

(4) 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

(5) 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	株式会社損害保険ジャパン	50,000,000 円
財団の運用財産として	ちきゅうくらぶ社会貢献 ファンド (損保ジャパン)	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	1,670,000 円
財団の運用財産として	個人	1,940,000 円

(6) 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

(7) その他の重要事項

該当はありません。